

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第51期 第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏見 有貴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 業務部門管掌 兼CCO 井内 克之

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号 リゾートトラスト東京ビル)

リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル)

リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第50期 第1四半期 連結累計期間 | 第51期 第1四半期 連結累計期間 | 第50期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 40,224 | 42,994 | 169,830 |
| 経常利益 (百万円) | 2,578 | 3,427 | 13,247 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 7,426 | 3,042 | 16,906 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 9,210 | 3,310 | 20,124 |
| 純資産額 (百万円) | 114,145 | 124,549 | 123,889 |
| 総資産額 (百万円) | 410,835 | 443,118 | 439,999 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 69.95 | 28.58 | 158.97 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 26.5 | 26.8 | 26.8 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益金額は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、自己株式数には、信託が保有する当社株式を加算しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

| | 前第1四半期 連結累計期間 (実績) | 当第1四半期 連結累計期間 (実績) | 前年同期比 |
|------------------|--------------------------|--------------------------|--------|
| 売上高 | 40,224百万円 | 42,994百万円 | +6.9% |
| 営業利益 | 2,510百万円 | 3,250百万円 | +29.5% |
| 経常利益 | 2,578百万円 | 3,427百万円 | +32.9% |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,426百万円 | 3,042百万円 | 59.0% |
| (参考)評価 営業利益 | 4,972百万円 | 6,074百万円 | +22.2% |

〔前年同期比〕

前年同期には、会員権事業において、2022年3月に販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」を中心に、ホテル会員権の販売が好調でありましたが、当期間では、2022年10月に販売開始した「サンクチュアリコート日光」の販売好調も加わり、前年を上回る契約実績であったこと、ホテルレストラン等事業において、回復が遅れていた都市部の会員制リゾートホテルの稼働率が前年を上回ったこと、メディカル事業において、メディカル会員権の販売が前年を上回り、引き続き好調に推移し、会員数の増加に伴う会費収入の積み上がりが収益へ貢献したこと、課題であったシニアレジデンスの稼働率が上昇に転じたことなどにより、リゾートトラストグループ全体として、経常利益までは「増収増益」となりましたが、前年同期に一般ホテル売却に伴う特別利益（約80億円）があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は「減益」となっております。また、不動産収益の繰延影響等を除いた実力値を示す「評価営業利益」は、ホテル会員権の販売好調により大きく進展しております。

(参考「評価営業利益」とは、未開業ホテルの会員権販売において、会員権代金の内「不動産代金」は、開業時に一括収益認識されることから、会計上、開業時まで繰延べられますが、その繰延利益が当会計期間中に計上されたと仮定した時の利益を表します。なお、加えて、メディカル会員権などの収益認識基準の影響も考慮し、当会計期間における実力値を示す経営指標として活用しております。)

〔全体概況〕

当第1四半期連結累計期間における、わが国経済は、資源価格や物価、人件費などの高騰が個人消費、企業活動へ影響を及ぼす中で、値上げ、賃金上昇、人手不足などへの対応が企業には求められました。このような環境下で、当社グループの状況は、前年度に引き続き、ホテル、メディカルの会員権販売が好調であり、昨年に実施したホテルレストラン等事業における値上げの効果に加え、6月には、一部会員権の値上げを実施し、インフレリスクへ対応しております。一方で、前年同期には一般ホテル売却に伴う「特別利益」約80億円が計上されていたことなどにより、この結果として、売上高は42,994百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は3,250百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は3,427百万円（前年同期比32.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,042百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(会員権事業)

| | 前第1四半期 連結累計期間 (実績) | 当第1四半期 連結累計期間 (実績) | 前年同期比 |
|---------|--------------------------|--------------------------|-------|
| 売上高 | 9,112百万円 | 9,232百万円 | +1.3% |
| セグメント利益 | 2,967百万円 | 2,399百万円 | 19.2% |

会員権事業におきましては、2022年3月から販売を開始した「サンクチュアリコート琵琶湖」、2022年10月から販売を開始した「サンクチュアリコート日光」の会員権販売がそれぞれ好調に推移しましたが、開業するまでの間は、「不動産代金」の「売上高および原価」が繰延べられること、また、前年同期に比べ、見込み客紹介の業務委託手数料や営業スタッフのベア等人件費の増加などコストアップにより、増収減益となりました。6月からは一部会員権の値上げを行っており、コスト増に対応してまいります。

(ホテルレストラン等事業)

| | 前第1四半期 連結累計期間 (実績) | 当第1四半期 連結累計期間 (実績) | 前年同期比 |
|---------|--------------------------|--------------------------|---------|
| 売上高 | 20,086百万円 | 22,224百万円 | +10.6% |
| セグメント利益 | 400百万円 | 1,363百万円 | +240.5% |

ホテルレストラン等事業におきましては、前年同期には、一部ホテル売却の準備コストがかかっていたものがなくなるなどコスト減少に加え、昨年11月からの値上げの効果、更には、「東京ベイコート倶楽部」など回復の遅れていたアーバンリゾートの稼働回復などにより、ベアや中抜け廃止などの人事施策実行に伴うコスト増を吸収し、増収増益となりました。

(メディカル事業)

| | 前第1四半期 連結累計期間 (実績) | 当第1四半期 連結累計期間 (実績) | 前年同期比 |
|---------|--------------------------|--------------------------|-------|
| 売上高 | 10,846百万円 | 11,362百万円 | +4.8% |
| セグメント利益 | 1,446百万円 | 1,523百万円 | +5.3% |

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員権販売が順調であったことで、会員の増加に伴う年会費収入等が増加したことに加え、シニアレジデンスの稼働回復などにより、増収増益となりました。

(その他)

| | 前第1四半期 連結累計期間 (実績) | 当第1四半期 連結累計期間 (実績) | 前年同期比 |
|---------|--------------------------|--------------------------|-------|
| 売上高 | 180百万円 | 174百万円 | 3.4% |
| セグメント利益 | 121百万円 | 101百万円 | 16.1% |

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は443,118百万円(前連結会計年度比0.7%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、会員権販売における提携ローンの利用に伴い、営業貸付金が2,759百万円減少し、割賦売掛金が6,677百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は318,569百万円(前連結会計年度比0.8%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、未開業物件のホテル会員権販売が増加したことに伴い、前受金が10,976百万円増加した一方で、長期借入金が10,926百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は124,549百万円(前連結会計年度比0.5%の増加)となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が351百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.8%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国における今後の経済情勢につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルス感染症が与えた影響が顕在化し続ける中で、世界的なインフレ、エネルギーや資源価格、人件費の高騰などに加え、メタバース、AIなど新たなテクノロジーが及ぼす影響が見通しにくく、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような環境に即し、創立50周年を迎えた当社グループは、2023年4月～2028年3月までの中期5ヵ年経営計画を策定しました。本中期経営計画においては、前中計のコンセプトであった、これまで培ってきたそれぞれの事業を横の連携でしっかりと「つなぐ(connect)」ことに加えて、各事業にサステナビリティの軸を通し、社会価値と経済価値の両立を目指した上で、会員と共に、社員と共に、「ステークホルダー・ウェルビーイング」を追求し、より強固なグループブランドを実現するとともに、お客様の一生涯を通じてお付き合いをしていただけるグループになることを目指します。

その達成に向けた基本戦略として、本中計では、お客様と共に、地域と共に、サステナブルな社会へ貢献することを基礎として、グループのアイデンティティである「一緒に素晴らしい人生～より豊かでしあわせな時間(とき)を創造します～」の実践を通じた、「真のグループ経営」を実現してまいります。

グループ経営の進化のために、「新天地開拓」の創業精神のもと、グループ一体となって更なる付加価値の創出や事業領域の拡大に挑み続けるとともに、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮するための人的資本投資、そして、DXを目指した、データプラットフォームの構築、ITテクノロジーの活用ならびに事業ポートフォリオ改革、バックオフィス改革、ガバナンス改革など経営基盤における質的な変革と生産性および収益性の向上により、No.1のフィールドを更に広げ、各事業をより強くし、リゾートトラストグループらしい長期安定的な成長を実現してまいります。

リゾートトラストグループの存在意義は、余暇と健康に関わる様々な社会的課題について、当社グループの余暇と健康のサービスを融合させて新たな価値を創出することで解決し、当社グループに関わる全ての人々の豊かさと幸福を追求することにあると考えております。

これからも、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、次代の変化を捉えながら、常にお客様と共に、より豊かで幸福な社会の実現を目指した商品・サービスを協創する企業グループとして、サステナブルな経営を続け、企業価値向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日 現在発行数(株) (2023年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 108,520,799 | 108,520,799 | 東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場 | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 108,520,799 | 108,520,799 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年6月30日 | | 108,520 | | 19,590 | | 19,238 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 2023年3月31日現在 |
|----------------|----------------------------|-----------|--------------|
| | | | 内容 |
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,072,700 | 12,044 | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 106,261,200 | 1,062,612 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 186,899 | - | - |
| 発行済株式総数 | 108,520,799 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,074,656 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,600株(議決権46個)及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 2023年3月31日現在 | |
|--------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
| (自己保有株式) リゾートトラスト株式会社 | 名古屋市中区東桜二丁目18番31号 | 868,300 | 1,204,400 | 2,072,700 | 1.91 |
| 計 | - | 868,300 | 1,204,400 | 2,072,700 | 1.91 |

(注) 他人名義で所有している理由等

E S O P「株式給付信託(株式給付型プラン・業績連動型プラン)」及び株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,467 | 26,913 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 11,632 | 9,585 |
| 割賦売掛金 | 61,585 | 68,263 |
| 営業貸付金 | 32,291 | 29,531 |
| 有価証券 | 10,817 | 9,204 |
| 商品 | 1,038 | 1,138 |
| 販売用不動産 | 4,914 | 4,650 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,485 | 1,634 |
| 仕掛販売用不動産 | 26,139 | 31,167 |
| リース投資資産 | 4,162 | 4,016 |
| その他 | 6,411 | 8,539 |
| 貸倒引当金 | 982 | 1,007 |
| 流動資産合計 | 187,964 | 193,639 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 96,829 | 95,889 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,735 | 1,813 |
| コース勘定 | 7,635 | 7,635 |
| 土地 | 43,702 | 43,746 |
| リース資産（純額） | 1,928 | 1,870 |
| 使用権資産 | 10,985 | 11,009 |
| 建設仮勘定 | 10,388 | 11,833 |
| その他（純額） | 2,927 | 2,870 |
| 有形固定資産合計 | 176,133 | 176,670 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,265 | 1,159 |
| ソフトウェア | 3,015 | 2,797 |
| その他 | 1,876 | 2,120 |
| 無形固定資産合計 | 6,157 | 6,077 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,915 | 21,238 |
| 関係会社株式 | 1,328 | 1,331 |
| 長期貸付金 | 4,810 | 4,728 |
| 退職給付に係る資産 | 418 | 400 |
| 繰延税金資産 | 19,345 | 18,097 |
| その他 | 21,343 | 21,359 |
| 貸倒引当金 | 417 | 425 |
| 投資その他の資産合計 | 69,744 | 66,730 |
| 固定資産合計 | 252,035 | 249,478 |
| 資産合計 | 439,999 | 443,118 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,738 | 1,459 |
| 短期借入金 | 1,308 | 1,290 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,300 | 19,151 |
| リース債務 | 1,470 | 1,458 |
| 未払金 | 11,403 | 8,856 |
| 未払法人税等 | 4,723 | 775 |
| 未払消費税等 | 2,245 | 2,191 |
| 前受金 | 95,402 | 106,378 |
| 前受収益 | 15,020 | 16,375 |
| 債務保証損失引当金 | 35 | 33 |
| ポイント引当金 | 511 | 527 |
| その他 | 11,535 | 13,373 |
| 流動負債合計 | 156,695 | 171,872 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 13,487 | 2,560 |
| リース債務 | 20,985 | 20,848 |
| 繰延税金負債 | 322 | 372 |
| 株式給付引当金 | 547 | 763 |
| 退職給付に係る負債 | 3,007 | 3,070 |
| 長期預り保証金 | 29,813 | 29,635 |
| 償却型長期預り保証金 | 86,073 | 84,257 |
| その他 | 5,178 | 5,188 |
| 固定負債合計 | 159,414 | 146,696 |
| 負債合計 | 316,110 | 318,569 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,590 | 19,590 |
| 資本剰余金 | 21,574 | 21,695 |
| 利益剰余金 | 73,662 | 74,013 |
| 自己株式 | 3,064 | 3,056 |
| 株主資本合計 | 111,762 | 112,243 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,813 | 3,019 |
| 為替換算調整勘定 | 2,976 | 2,976 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 322 | 312 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,112 | 6,308 |
| 非支配株主持分 | 6,014 | 5,996 |
| 純資産合計 | 123,889 | 124,549 |
| 負債純資産合計 | 439,999 | 443,118 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 40,224 | 42,994 |
| 売上原価 | 4,313 | 4,630 |
| 売上総利益 | 35,911 | 38,364 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び賞与 | 13,011 | 13,539 |
| 修繕維持費 | 921 | 1,091 |
| 貸倒引当金繰入額 | 116 | 27 |
| 水道光熱費 | 1,670 | 1,780 |
| 減価償却費 | 2,126 | 1,979 |
| その他 | 15,554 | 16,696 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 33,401 | 35,114 |
| 営業利益 | 2,510 | 3,250 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 254 | 243 |
| 受取配当金 | 1 | 4 |
| 持分法による投資利益 | 5 | 3 |
| 貸倒引当金戻入額 | 52 | 31 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | 0 | 1 |
| 為替差益 | 2 | 0 |
| 助成金収入 | 65 | 52 |
| その他 | 35 | 105 |
| 営業外収益合計 | 419 | 443 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息及び社債利息 | 64 | 67 |
| シンジケートローン手数料 | - | 14 |
| 控除対象外消費税等 | 191 | 118 |
| その他 | 94 | 65 |
| 営業外費用合計 | 351 | 266 |
| 経常利益 | 2,578 | 3,427 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8,001 | - |
| 投資有価証券売却益 | 8 | - |
| 有価証券償還益 | - | 1,478 |
| 新株予約権戻入益 | 313 | - |
| 特別利益合計 | 8,323 | 1,478 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 63 | - |
| その他 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 74 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,827 | 4,904 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,419 | 579 |
| 法人税等調整額 | 927 | 1,211 |
| 法人税等合計 | 3,346 | 1,790 |
| 四半期純利益 | 7,481 | 3,113 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 54 | 71 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,426 | 3,042 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 7,481 | 3,113 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,014 | 206 |
| 為替換算調整勘定 | 723 | 0 |
| 退職給付に係る調整額 | 9 | 10 |
| その他の包括利益合計 | 1,729 | 196 |
| 四半期包括利益 | 9,210 | 3,310 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 9,155 | 3,238 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 54 | 71 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ダイヤモンドカルネットは、同じく当社の連結子会社である株式会社iMedicalを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であったR T C C株式会社は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|-----------------|------------------------------|
| エクシブ会員 | 4,418百万円 | エクシブ会員 | 4,084百万円 |
| ベイコート倶楽部会員 | 8,641百万円 | ベイコート倶楽部会員 | 8,022百万円 |
| サンクチュアリコート倶楽部会員 | 1,763百万円 | サンクチュアリコート倶楽部会員 | 1,909百万円 |
| ハイメディック会員 | 103百万円 | ハイメディック会員 | 86百万円 |
| ゴルフ会員 | 75百万円 | ゴルフ会員 | 71百万円 |
| クルーザークラブ会員 | 9百万円 | クルーザークラブ会員 | 9百万円 |
| 計 | 15,011百万円 | 計 | 14,183百万円 |

上記のほか、連結会社以外の会社の債務に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|-------|-------------------------|-------|------------------------------|
| リース債務 | 1百万円 | リース債務 | 1百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 2,402百万円 | 2,160百万円 |
| のれんの償却額 | 105百万円 | 105百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,611 | 15.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,691 | 25.00 | 2023年3月31日 | 2023年6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|---------------------|-------------|--------|------------|--------|
| | 会員権事業 | ホテルレスト ラン等事 業 | メディカル 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,112 | 20,086 | 10,846 | 40,044 | 180 | 40,224 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 9 | 731 | 75 | 816 | 462 | 1,278 |
| 計 | 9,121 | 20,817 | 10,922 | 40,861 | 642 | 41,503 |
| セグメント利益 | 2,967 | 400 | 1,446 | 4,814 | 121 | 4,935 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

- 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 4,814 |
| 「その他」の区分の利益 | 121 |
| 全社費用(注) | 2,425 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,510 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|---------------------|-------------|--------|------------|--------|
| | 会員権事業 | ホテルレス トラン等事 業 | メディカル 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,232 | 22,224 | 11,362 | 42,820 | 174 | 42,994 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 9 | 982 | 110 | 1,101 | 354 | 1,456 |
| 計 | 9,242 | 23,207 | 11,473 | 43,922 | 529 | 44,451 |
| セグメント利益 | 2,399 | 1,363 | 1,523 | 5,286 | 101 | 5,387 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 5,286 |
| 「その他」の区分の利益 | 101 |
| 全社費用(注) | 2,137 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,250 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社iMedicalは、同じく当社の連結子会社である株式会社ダイヤモンドネットワークを2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社iMedical

事業内容 医療関連システム開発

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社ダイヤモンドネットワーク

事業内容 遠隔画像診断サービス事業

企業結合日 2023年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社iMedicalを存続会社、株式会社ダイヤモンドネットワークを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 株式会社iMedical

その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ再編による経営資源の集約により、当社グループの一層の経営効率化を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(当社による連結子会社の合併)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるR T C C 株式会社を吸収合併することを決議し、2023年6月30日に当該吸収合併を実施いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 リゾートトラスト株式会社(当社) 事業内容 ホテル会員権の販売、ホテル・レストラン等の運営他

(吸収合併消滅会社)

名称 R T C C 株式会社 事業内容 旅行業法に基づく旅行業務

企業結合日 2023年6月30日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、R T C C 株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

リゾートトラスト株式会社

その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ再編による経営資源の集約により、当社グループの一層の経営効率化を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

[財又はサービスの種類別の収益の分解情報]

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|---------------|---------|-----------------|-------------|--------|-------------|--------|
| | 会員権事業 | ホテルレスト ラン等事業 | メディカル事 業 | 計 | | |
| 登録料売上 | 7,703 | - | 1,127 | 8,830 | - | 8,830 |
| 不動産売上 | 623 | - | - | 623 | - | 623 |
| 施設利用売上 | - | 13,255 | - | 13,255 | - | 13,255 |
| シニアレジデンス収入 | - | - | 3,440 | 3,440 | - | 3,440 |
| 運営管理費・年会費等収入 | - | 3,407 | 3,204 | 6,612 | - | 6,612 |
| クリニック受託料収入 | - | - | 1,200 | 1,200 | - | 1,200 |
| その他 | 263 | 3,345 | 1,425 | 5,035 | 5 | 5,040 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 8,590 | 20,008 | 10,398 | 38,997 | 5 | 39,003 |
| その他の収益(注)2 | 521 | 77 | 448 | 1,046 | 174 | 1,221 |
| 外部顧客への売上高 | 9,112 | 20,086 | 10,846 | 40,044 | 180 | 40,224 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま
 ず。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業
 会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

[財又はサービスの時期別の収益の分解情報]

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|---------------------|---------|-----------------|-------------|--------|-------------|--------|
| | 会員権事業 | ホテルレスト ラン等事業 | メディカル事 業 | 計 | | |
| 一時点で移転される財 | 8,588 | 15,979 | 3,295 | 27,863 | 5 | 27,869 |
| 一定の期間にわたり移転され る財 | 1 | 4,029 | 7,103 | 11,134 | - | 11,134 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 8,590 | 20,008 | 10,398 | 38,997 | 5 | 39,003 |
| その他の収益(注)2 | 521 | 77 | 448 | 1,046 | 174 | 1,221 |
| 外部顧客への売上高 | 9,112 | 20,086 | 10,846 | 40,044 | 180 | 40,224 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま
 ず。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業
 会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

〔財又はサービスの種類別の収益の分解情報〕

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|---------------|---------|-----------------|-------------|--------|-------------|--------|
| | 会員権事業 | ホテルレスト ラン等事業 | メディカル事 業 | 計 | | |
| 登録料売上 | 7,631 | - | 1,106 | 8,738 | - | 8,738 |
| 不動産売上 | 744 | - | - | 744 | - | 744 |
| 施設利用売上 | - | 15,194 | - | 15,194 | - | 15,194 |
| シニアレジデンス収入 | - | - | 3,441 | 3,441 | - | 3,441 |
| 運営管理費・年会費等収入 | - | 3,367 | 3,478 | 6,846 | - | 6,846 |
| クリニック受託料収入 | - | - | 1,247 | 1,247 | - | 1,247 |
| その他 | 188 | 3,545 | 1,655 | 5,389 | 6 | 5,396 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 8,565 | 22,108 | 10,929 | 41,603 | 6 | 41,609 |
| その他の収益(注)2 | 667 | 116 | 433 | 1,217 | 167 | 1,385 |
| 外部顧客への売上高 | 9,232 | 22,224 | 11,362 | 42,820 | 174 | 42,994 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま
 す。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業
 会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

〔財又はサービスの時期別の収益の分解情報〕

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|---------------------|---------|-----------------|-------------|--------|-------------|--------|
| | 会員権事業 | ホテルレスト ラン等事業 | メディカル事 業 | 計 | | |
| 一時点で移転される財 | 8,559 | 18,095 | 3,447 | 30,102 | 6 | 30,108 |
| 一定の期間にわたり移転され る財 | 5 | 4,013 | 7,481 | 11,500 | - | 11,500 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 8,565 | 22,108 | 10,929 | 41,603 | 6 | 41,609 |
| その他の収益(注)2 | 667 | 116 | 433 | 1,217 | 167 | 1,385 |
| 外部顧客への売上高 | 9,232 | 22,224 | 11,362 | 42,820 | 174 | 42,994 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま
 す。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入及び、企業
 会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 69円95銭 | 28円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 7,426 | 3,042 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 7,426 | 3,042 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 106,160 | 106,451 |

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,268,787株、当第1四半期連結累計期間1,201,187株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

| | | | |
|--------------------|-------|-----|----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 稲垣 | 吉登 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 時々輪 | 彰久 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。